

「旧情報処理教育センターの20年」

八戸工業大学システム情報工学科教授・東北大学名誉教授 奈良 久

1. はじめに

新しい時代の要請に応える形で、旧大型計算機センター、旧総合情報システム運用センター、旧情報処理教育センター（以下情教センターと略記することとしたい）と付属図書館の一部が合併して、新しい組織「情報シナジーセンター」が平成13年（2001年）4月に発足した。私は東北大学在任中、付属図書館を除いてこれら旧組織のそれぞれにいささか関係させていただいた。特に情教センターにはその設立計画段階から関与し、設立後はセンター兼務教官として過ごし、また全国の情報処理教育センター中唯一の教授定員を持つセンターの専任教授として東北大学最後の5年間で過ごさせていただいた。また同センターのセンター長を2期4年間つとめさせていただいた。このような経緯から、新組織「東北大学情報シナジーセンター」の門出を、主として私と情教センターとの関わりを述べてお祝い申し上げたい。

2. 東北大学情教センター設立の基本理念

情教センターが設立されたのは1981年（昭和56年）だから、情教センターは東北大学の一番小さい独立部局としてちょうど20年間存在したことになる。東北大学情教センターと法制上同種のセンターは旧7帝大に設置されていたが、東北大学情教センターは大阪大学とともに旧7帝大のうちで一番最後に設立された。その情教センターに私は兼務教官として9年、専任教官として5年、合計14年間勤務したことになる。

東北大学は情教センターの世話部局を旧教養部と決定し、旧教養部構内に情教センターを建設した。他大学では世話部局が工学部で、センターも工学部構内に建設されたが（唯一の例外は北海道大学で世話部局は理学部）、旧教養部を世話部局としたことは東北大学の際立った特徴であった。また日常的な情教センターの運営は、文字通り全学の協力のもとに行われた。旧教養部では情教センター設立前からかなりの情報処理教育の実績を積み重ねていたが、特に工学部と理学部は、情報処理教育の担当教員を組織的に旧教養部に派遣してくれた。私は当時旧教養部物理学学科の助教授であったが、情教センター兼務教官として働いた。また情教センター助手人事に関しては工学部が全面的に協力してくれた（詳細は後述）。

情教センターの初代助教授には教養部の川添良幸氏（現金属材料研究所教授）に着任してもらった。彼は東北大学情教センター設立の理念を最重視して働いてくれた。すなわち情教センターは、情報処理教育のための単なる計算機センターではなく、情教センター自身が教育の主体性をもって理想的な教育を実施する文字通りの「教育センター」実現を目指す、という理念である。そして彼らしい表現で「情教センターの本務は良質な教育サービスを提供するサービス業である」と宣言し、事務補佐員を含むすべてのセンタースタッフを巻き込んで、時にはやり過ぎと言われるくらい大活躍した。川添助教授の号令の下、情教センターのスタッフは、事務補佐員を含めて実に良く働いてくれた。その実績が学内各層に評価されて、情教センターの存在が学内で急速に認められるようになり東北大学にとってなくてはならないセンターとなった。

3. 情教センターの教官人事

情教センター助手人事について述べておきたい。この種のセンター助手の人事で、いろいろ深刻な問題が生じている例は当時全国至るところで見られた。そのような問題の発生を東北大学情教センターではなんとしても避けたいという思いが工学部に通じて、工学部では情教センター助手として優秀な若い人を派遣し、3年程度後その助手を工学部に引き取って下さることになった。この内々の取り決めに推進下だったのは、当時の電気系の佐藤利三郎教授（現名誉教授）であった。次の2つの表を見て頂きたい。表1は情教センター20年の在職者名簿、表2はその在職者の現在の在職大学と職名を示したものである。表1の註にもご注意頂きたい。

表1 歴代の情教センター在職者

年		センター長	教授	助教授	助手	技官	技術補佐員	事務補佐員
1981	S56	浅尾 豊信	— (1)	川添 良幸	(2)	—	—	—
1982	S57	浅尾 豊信	—	川添 良幸	堀口 進	江口 裕之	—	金沢美弥子 柏 智子
1983	S58	浅尾 豊信	—	川添 良幸	堀口 進 安倍 正人	秋山 庸子 江口 裕之	—	柏 智子 今野 節子
1984	S59	浅尾 豊信	—	川添 良幸	堀口 進 安倍 正人	秋山 庸子 江口 裕之	—	柏 智子 今野 節子
1985	S60	細谷 昂	—	川添 良幸	安倍 正人	秋山 庸子 江口 裕之	—	今野 節子 鈴木久美江
1986	S61	細谷 昂	—	川添 良幸	中尾 光之 金井 浩	秋山 庸子 江口 裕之	—	今野 節子 鈴木久美江
1987	S62	細谷 昂	—	川添 良幸	中尾 光之 金井 浩 静谷 啓樹 (3)	秋山 庸子 江口 裕之	—	菅原 千里 畑中志津江
1988	S63	細谷 昂	—	川添 良幸	金井 浩 静谷 啓樹	秋山 庸子 江口 裕之	—	菅原 千里 畑中志津江
1989	H 1	浅尾 豊信	(4)	川添 良幸 (5)	静谷 啓樹 早川 美徳	秋山 庸子 江口 裕之	Corwyn Low	菅原 千里 畑中志津江 岡田亜由美
1990	H 2	浅尾 豊信	奈良 久	武井 恵雄	早川 美徳 阿部 亨	秋山 庸子 二階堂秀夫	Corwyn Low	菅原 千里 岡田亜由美
1991	H 3	浅尾 豊信	奈良 久	武井 恵雄	早川 美徳 阿部 亨	秋山 庸子 二階堂秀夫	大場 佳文 手塚 薫 (6)	岡田亜由美 池田 雅恵
1992	H 4	奈良 久	奈良 久	静谷 啓樹 竹ヶ原克彦 (7)	阿部 亨 伊藤 彰則 大場 佳文 (8)	二階堂秀夫 石下 勇悦	手塚 薫	岡田亜由美 池田 雅恵 岩井由紀子
1993	H 5	奈良 久	奈良 久	静谷 啓樹 小澤 一文 (9)	伊藤 彰則 大場 佳文 大町真一郎	二階堂秀夫 石下 勇悦	—	岡田亜由美 岩井由紀子
1994	H 6	奈良 久	奈良 久	静谷 啓樹 小澤 一文	伊藤 彰則 大場 佳文 大町真一郎	二階堂秀夫 石下 勇悦	—	岡田亜由美 岩井由紀子

年		センター長	教授	助教授	助手	技官	技術補佐員	事務補佐員
1995	H 7	樋口 龍雄	静谷 啓樹 (10)	小澤 一文	大町真一郎 周 暁	二階堂秀夫 石下 勇悦	—	山中亜由美 岩井由紀子
1996	H 8	樋口 龍雄	静谷 啓樹	小澤 一文	周 暁 後藤 英昭	二階堂秀夫	—	岩井由紀子 佐々木香織
1997	H 9	樋口 龍雄	静谷 啓樹	満保 雅浩 (11)	周 暁 後藤 英昭	二階堂秀夫 安西 従道	—	岩井由紀子 佐々木香織
1998	H10	樋口 龍雄	静谷 啓樹	満保 雅浩	後藤 英昭 千田 栄幸	二階堂秀夫 安西 従道	—	岩井由紀子 平塚 美穂 山家 祐子
1999	H11	樋口 龍雄	静谷 啓樹	満保 雅浩	後藤 英昭 千田 栄幸	二階堂秀夫 安西 従道	—	岩井由紀子 山家 祐子
2000	H12	樋口 龍雄	静谷 啓樹	満保 雅浩	後藤 英昭 千田 栄幸	二階堂秀夫 安西 従道	—	岩井由紀子 山家 祐子
2001	H13	樋口 龍雄	静谷 啓樹	満保 雅浩	後藤 英昭 千田 栄幸	二階堂秀夫 安西 従道	—	岩井由紀子 山家 祐子

- 註： (1) 枠の中に — の印があるのは、その定員がなかったことを示す。
- (2) センター設立時、助教授1、助手1の定員が認められたが、助手は欠員であった。
- (3) 助手定員が増えて3名となった。助教授定員を含めセンターの教官定員は4名となった。
- (4) 助手定員振替で、教授定員1名が認められた。情報処理教育センターに教授定員が認められたのは全国で唯一東北大学だけであった。この状態は、各大学の情報処理教育センターが改組されるまで続いた。この年は教授は欠員であった。
- (5) 実質的に情教センターの路線を敷いた川添良幸助教授は、金属材料研究所教授となり、1990年に転出した。
- (6) 情教センター自前の委任経理金を利用して技術補佐員を雇って、情教センターの専任スタッフははじめて10人となった。10人体制は私の停年退官まで続いた。
- (7) 助教授が2人になったのは、理学部から助教授定員を借用して助教授を選考したからである。
- (8) 助手が3人になったのは、工学部から助手定員を借用して助手を選考したからである。
- (9) この助教授2人在職は、旧教養部が廃止されて、旧教養部の助教授を情教センターが受け入れたためである。
- (10) 私の定年退官後の後任として、情教センターの静谷啓樹助教授が選考された。
- (11) センター助教授として、北陸先端科学技術大学院大学の満保雅浩氏が選考された。満保助教授の専門は理論計算機科学の分野と聞く。
- (12) 情教センターが2002年3月31日付けで廃止され、同年4月1日新組織東北大学シナジーセンターが発足した。旧情教センターは新組織の情報教育研究部として再出発した。

表2 歴代情教センター在職者の現在の在職大学と職名

川 添 良 幸	東北大学金属材料研究所材料設計研究部教授
堀 口 進	北陸先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授
安 倍 正 人	岩手大学工学部情報工学科教授
中 尾 光 之	東北大学大学院情報科学研究科システム情報科学専攻助教授
金 井 浩	東北大学大学院工学研究科電子工学専攻教授
静 谷 啓 樹	東北大学情報シナジーセンター教授
武 井 恵 雄	帝京大学理工学部情報科学科教授
早 川 美 徳	東北大学大学院理学研究科物理学専攻助教授
阿 部 亨	東北大学情報シナジーセンター助教授
竹ヶ原 克 彦	弘前大学理工学部物質理工学科教授
伊 藤 彰 則	東北大学大学院工学研究科電気・通信工学専攻助教授
大 場 佳 文	東北学院大学工学部電気情報工学科助教授
小 澤 一 文	秋田県立大学システム科学技術学部電子情報システム学科教授
大 町 真一郎	東北大学大学院工学研究科電気・通信工学専攻助教授
周 暁	東北大学大学院情報科学研究科システム情報科学専攻助教授
後 藤 英 昭	東北大学情報シナジーセンター助教授
千 田 栄 幸	一関工業高等専門学校講師

表1 および表2で顕著なことは、すべての助手が在職3年前後で情教センターを転出し、その後然るべき時期に然るべきポストに昇進していることである。情教センターの助手人事については、工学部が全面的に協力を約束してくれたことはすでに述べた。工学部は本当に有能な人材を情教センターに派遣してくれたと思う。情教センターの助手は「良質な教育サービスを提供」するために、極めて多忙な日々を過し、その上で深夜にわたって研究に打ち込んだ。助教授として在任した人たちも、すべてが然るべき大学で教授として活躍されている。然るべき昇進の機会を得るためにそれぞれの在任者の努力が実を結んだことは言うまでもないが、それにしてもかくも見事にすべての在任者のその後の昇進問題が理想的に解決しているのは稀有のことであると思う。工学部を始めとする全学のご理解・ご協力の賜物である。工学部、特に電気系の佐藤利三郎先生には人事のほかにも情教センターの運営全般について大変お世話になった。心から感謝している。

4. 情教センターのジレンマと悲願

情教センターは小さいながらも東北大学の一独立部局である。私は折に触れて情教センターが「独立部局」であることを宣伝し強調した。独立部局であるということは、第一に予算、第二に人事の案件を独立に立案・執行できる部局であるということである。したがって独立部局を標榜することと、上に述べた助手人事のやり方の間には、大きなジレンマが存在していたと言わざるを得ない。また工学部の好意で助手人事を行うことの必然的な結果として、研究第一主義を標榜する東北大学の一部局として情教センター独自の研究テーマを持てなかったことも大きな問題であった。

私も川添助教授も共に物理学出身で、コンピュータのヘビーユーザとしての経験は長かったが、本質的には情報科学ないしコンピュータに関しては全くの素人であった。当時の重井芳治

教授のご好意で重井研究室のセミナーに毎週参加させて頂いて必死になって勉強したり、センターの助手を先生にして情報工学やコンピュータについて手取り足取りして教わったりして、ようやく格好を付けていたというのが正直のところである。したがって私の東北大学在任中は、情教センターが文字通り独立部局になること、「良質の教育サービス提供」とともに「研究組織としての情教センター」という観点から独自に人事を行えるようになること、の2点が情教センターと私の悲願となった。

この悲願実現のために、やはり重井先生のご好意で重井研究室の院生をやみで引き受けて実質的な研究指導を行ったりした。しかし平成5年度、情報科学研究科がスタートし情教センターがその協力講座として「プログラミング言語学講座」を担当することとなって、この悲願実現の兆しが見えるようになった。情報科学・計算機科学の分野は特に若い人々の活力を必要とする分野である。やみの院生ではなく正規の院生を情教センターに迎え、活気あふれる「研究組織としての情教センター」実現に向けて第一歩を踏み出したのである。私の停年退官時に合わせて修士（情報科学）が誕生したし、静谷教授になってからは続々と修士・博士（情報科学）が誕生している。静谷教授の研究テーマ（理論計算機科学）に合わせて、助教授以下の人事も、研究組織としての情教センター実現に向けて着々と進められていると聞く。

5. 二代目の教育用計算機システム —— IBM 3081KX6システム ——

情教センターの初代教育用計算機システムは、三菱電機社製の最上位機種 MELCOM-COSMO900Ⅱを中心とする対話型システムであった。このシステムは、当時の一般的技術レベルを考えても、今でもなかなか良いシステムであったと思う。このシステムにまつわる思い出は多いが、ここでは割愛しよう。

5年後の機種更新時には、言い尽くせないほどのたくさんの経緯の後、結局 IBM 社の 3081-KX6を中心とするシステムを選定した。当時は国産計算機優先の風潮が強かったし、事実当時まで国立大学で IBM システムを導入した例は皆無であった（大昔、東京大学地震研究所に導入された小型システムが唯一の例外）。一番良いものを導入したいという川添助教授の主張が機種選定委員会構成員を説得して、最終的には IBM 社の 3081-KX6を中心とするシステムの導入が決定されたが、そう簡単に結論が得られたのではない。このシステム運用開始は1986年8月であった。

IBM システムの導入が情教センターのその後のアクティビティーを決定付けたと思う。教養部学生・学部学生に対するサービスと共に、大学院生および教官に対するサービスを拡大し続けたのである。

そのための情教センターの論理はこうである：

情教センター（東北大学）は「教育」の意味を広く捉える。教養部学生の教育も「教育」だし、同様に学部学生・大学院生に対する教育も「教育」である。したがって教養部学生に対する教育サービスはもちろん（当時の文部省は、全国の情報処理教育センターの任務を大学1・2年生に対するサービス提供に限定していた¹⁾）、学部学生は言うにおよばず大学院生に対する教育サービス提供も情教センターの任務である。大学院生に対する教育サービス提供は、研究レベルのサービス提供である。当然教官への研究レベルサービス提供も含まれる。

このような論理で情教センターは研究レベルのサービスを次々と提供し始めたが、ここでは2つのことに絞って述べたい。

その第1は、BITNET サービスの提供である。東京理科大学がIBM社の援助を得てニューヨーク市立大学まで専用回線を敷いてBITNET サービスを開始したのが1985年である。これが日本における本格的な国際学術情報ネットワークサービス提供の始まりである。

情教センターは、BITNET サービスを1986年12月に開始した。これは情教センターがIBMシステムの運用を開始した直後のことで、当時東北大学では大型計算機センターですら国際情報ネットワークサービスは実施していなかった時期である。このサービスが学内外に与えた影響は大きかった。間もなく情教センターのノードに、仙台工業高校(当時BITNET加入の唯一の高等学校)、センター内のVAXシステム(情教センタースタッフの研究用マシンとしてDEC社から寄付されたシステム)、理学部泡箱解析施設、金属材料研究所、東北学院大学、青森公立大学などが次々に接続され、それぞれの部局・学校・大学でBITNETが大いに活用された。

BITNETは日本BITNET協会が運用していたが、私はその幹事会委員として、BITNET運用にいささか関係した。BITNETサービスは東京理科大学からニューヨーク市立大学までの回線料をIBM社が援助して始まったが、その援助は数年で打ち切れ、結局東京理科大学が自前で回線料を支払った。この支払いには旧文部省の私学助成金が役に立ったと聞いている。情教センターもIBM社の援助でBITNETサービスをスタートさせたが、3年間で援助が打ち切られた後は情教センターがその費用を負担した。国費で用意した回線に、私立大学のデータが流れるのは東北大学の会計処理上大問題だなどと事務当局から指摘され、今では考えられないような仕事の処理に悩まされたことを思い出す。太平洋横断回線費用には旧文部省の助成金が使われているのだから、という分かったような分からないような理由でこの問題はうやむやになった。

BITNETはその後インターネットの時代の到来と共にその歴史的な使命を終えたが、東北大学および情教センターに、ネットワークサービスのさまざまな問題や解決すべき技術的な問題の蓄積をもたらし、その後のTAINSやsuperTAINSなどに生かされたと思う。

もう一つの実質研究サービスは、(条件付)24時間サービスの提供である。今でこそコンピュータの24時間運転は常識だが、当時は大型計算機センターですらサービス提供は夜9時までであった。情教センターはIBM社と共同で自動(無人)運転システムを開発し、条件付ながら24時間サービス提供を行った。長時間ジョブが、サービス時間切れのため打ち切られて何とも情けない思いをした経験が、このサービス提供に踏み切った理由である。深夜12時時点でTSSユーザがいなく、長時間ジョブが無いなどの条件が満たされれば警告をした後シャットダウンするというのが「条件付」の意味である。シャットダウンしているかどうか確認するためおよび早朝の授業開始時間に合わせてコンピュータを確実に立ち上げる必要があるため、このサービス実施には技官の早朝出勤という犠牲を強いいた苦い思い出がある。

研究サービスにはその他、日本デジタル・イクイップメント社から情教センターに寄付されたセンタースタッフの研究用DECシステム、IBM9370ミニコンピュータを学内7部局に配置してスタートしたIBM社とのパートナーシッププログラム、TAINSへの関与、その他の話題があるが、ここでは割愛させていただく。

6. もっとも苦い経験 ――三代目教育用計算機システムの入札不調――

第二代教育用計算機システム IBM3081-KX6システムの運用開始から3年ほど経過したころ、情教センターを利用して行う授業数の増加と、利用内容の高度化などが重なって計算機システムの負荷が増大し、レスポンスが悪化するなどの悪影響が顕在化し始めていた。情教センターではこの事態に対処するため、1988年に次期機種の内部的な検討をはじめ、翌年に正式の検討を開始した。

この時期日本政府が調達するスーパーコンピュータなどに関係して、いわゆる日米経済摩擦の問題が深刻な状態になっていた時期であった。コンピュータ調達の際のアカデミックディスカウント率が異常であるとか、それは50%が限度であるとか言われた。そして日本政府は、教育用計算機システムも特定調達契約の対象として、一般競争入札に付されるべしとした。具体的には、関係各社に調達の概要を示した上で意見ないし提案の概要の提示を要請し、各社が要請に応じて提出した資料に基づいて市場調査を行う（最終的に決定されるべき仕様が、一般的な現状の技術的水準を超えるものであってはならない、という配慮であろうか）。そのため最終的な仕様書を決定するために、実に多くの手続きを踏まねばならず、かなりの時間を要した。かくして最終的に決定された仕様書を官報に掲載して入札広告を行い、入札に応じた各社の提案を綿密に技術審査し、技術審査に合格した応札企業の中から予定価格を上回らない最も低価格の会社を選定して契約するという仕組みである。つまり、二代目までの教育用計算機システム機種更新とは全く違うルールや手続きで情教センターのシステムを調達しなければならなくなったのである。

本来三代目教育用計算機システム導入の入札公告は平成元年(1989年)度中に行う予定であったが、上に述べたような事情のため具体的な手続きは延期せざるを得なかった。翌1990年によりやく具体的な調達手続きを進めることができたが、結果は惨憺たるものであった。すなわち、IBM 社 1 社が予定価格を20倍程度上回る価格で応札し、結局入札不調に終わったのである。国立機関が計算機調達で入札不調になるというのは前代未聞のことで、この事態の対処には本当に苦労した。入札不調の予感は無いわけではなかったが、敢えて入札手続を進めた高橋事務長（当時）の英断と、入札不調後のわれわれに対するご援助には頭が下がる。本来日米経済摩擦は、日本固有の企業に対するアメリカのプレッシャーであったから、外資系の日本 IBM 社の立場は、ある意味では気楽なものであったろうと想像する。しかし日本 IBM 社は、外資系とはいえ日本で企業活動をさせて頂いている日本の企業なので、日本政府の方針には従う、という態度であった。前回の IBM システム導入と今回の入札における同一企業の態度の豹変をなじったが、所詮は犬の遠吠えであった。事態の処理には私と当時の武井恵雄助教授（現帝京大学教授）が当たったが、武井教授も本当によく働いてくれた。

このような苦しい時期を過ごした翌1991年、導入すべき新教育用計算機システムの仕様を縮小して出直し、最終的には IBM3090-20S を中心とするシステムを導入して情教センター三代目教育用計算機システム導入問題は決着を見た。

7. 集中処理方式と分散処理方式

情教センターの仕事は多岐にわたっているが、専任スタッフの数はきわめて少ない。特に技官の定員は2人だけである。世の中に開放型システム、分散システム、クライアント/サーバー

システムなどの新しいパラダイムが浸透しつつある状況に背を向けて、敢えて大型汎用計算機を情報センターのシステムとして採用してきたのには理由があった。メインフレームでさえその運用・管理・保守などに目いっぱい多忙な2人の技官は、新しいパラダイムのシステムの運用などに対応しきれなくなるのは目に見えていたからである。すなわち分散型システムのメンテナンスコストは、人的なコストを含めて目茶目茶高い（この事情は現在でも変わっていない！）。

一方、技術の進歩・普及に支えられたダウンサイジングの傾向、メインフレームから PC・WS への移行、世界標準の地位を獲得した UNIX OS の普及、等々、分散型システムへの移行傾向は世の中の趨勢となってきたし、事実分散型システムのメリットは多い。

かくして、四代目教育用計算機システムはどうあるべきかの検討を、私の東北大学退官直前から開始した。市場調査手続きを完了したのが退官一ヶ月前の1995年2月であった。前回の苦い経験にかんがみて、関係各社の理解と協力を得るために各社を訪問したが、東北大学在任最後の日3月31日もある企業を訪問するため上京したことを思い出す。

市場調査結果から、新システムの具体的なイメージが浮かび上がってきた。それは並列計算機を教育用計算機として利用しようというイメージである。類似の並列マシンはすでに千葉大学に導入されて稼動していた。当時の並列マシンは、いろいろな技術的経緯を経た上で、並列マシン用に開発した並列 CPU ではなく、現存の高性能 WS の CPU チップを多数使って構成されるようになっていた。つまり、多数の分散 WS を統合して並列計算機として管理・運用するという、実質的には分散型システムでありながら単一の並列マシンであるという特徴を持っていた。メンテナンスという観点から考えると、多数の分散 WS を保守する必要はなくて、単一の並列マシンを保守すればよく、実質分散型システムでありながらメンテナンスコストはメインフレームとそんなに変わらないことになる。このイメージ形成の背景には、本学のネットワーク TAINS および SuperTAINS の実績があった。超高速ネットワークを併用すれば、並列マシンを教育用計算機として使用する可能性は高いと考えられた。並列計算機の用途はさまざまであるが、もしこれが教育用計算機として利用されることになれば、並列計算機用途を新しく広げることになるとも思われた。

私の停年後の四代目教育用計算機システム導入の手続きは、新センター長樋口龍雄教授と私の後任静谷啓樹教授に託されたが、結局このイメージを具現化した IBM 社の並列計算機 RS/6000 SP を中心とするシステムが1996年2月に導入され、同年4月1日から新システムによるサービスが開始された。メインフレームによる旧システムの特徴を一言で「集中管理・集中処理」という言葉で表現すれば、新システムの特徴は「集中管理・分散処理」と表現されるだろう。2人の技官がこなしている仕事は相変わらず過酷だが、保守業務量が特段増加したわけではないと聞いている。

現在稼動している五代目教育用計算機システムは、基本的には四代目システムの考え方を踏襲して導入されたと聞いている。

8. 東北大学情報シナジーセンターへの期待

情報処理教育センターを設置している全国の国立大学は、情報処理教育センター協議会を結成して、それぞれの大学で抱える問題を協議したり、研究会を開催したりしていた。その結果

は当然、情報処理教育センターを総括していた当時の文部省専門教育課に報告したり要望したりしてきた。旧文部省は1988年以来毎年「情報処理教育研究集会」を開催しているが、専門教育課と協議会が話し合って協議会傘下の大学が順繰りに文部省と共催して開催するという習慣が現在まで続いている。全国の情報処理教育センターに順繰りでもよいから教授定員を付けてほしいと要求し続けたが、残念ながらこれは実現しなかった。また情報処理教育センターは1・2年生だけにサービスを提供すべき組織なのか大学院生を含めてすべての学生にサービスを提供すべきなのかを巡って、専門教育課と激しい論争をしたことも思い出す。

情報処理教育センターのサービス提供のあり方について専門教育課と協議会の間で必ずしも合意が得られぬまま時間が過ぎたが（正直なところ各大学の内情は多様で、協議会内部でも完全な合意が得られたとは言えなかった）、この経験は情報処理教育センターの将来について深く考えるきっかけとなった。理由を詳細に述べるのは割愛させていただくが、このままでは早晚情報処理教育センターは立ち行かなくなるのではないかと考えるようになった。

打開策として考えたのが失礼ながら大型計算機センターとの合併である。ただし、全国の大型計算機センターを総括していた旧文部省の課は学術情報課であり、当時の文部省では、大型計算機センターを総括している課と情報処理教育センターを総括している課に跨るような計画は実現するはずがない、という事情は十分承知していた。そこで名古屋大学情報処理教育センター長の毛利佳年雄教授（当時）などと内々の意見交換をした上で、当時の本間専門教育課長に、課長補佐も同席の上昼食を取りながらの私的な懇談の機会を作って頂いた。かなりざっくりばらんな意見の交換を行った結果、現状では学術情報課と協議するのは難しいが、各大学の間で意思統一が出来て、もしそれがまとまったらその結果を知らせてほしいとのアドバイスを頂いた。

技術の進歩と普及の結果、大型計算機センターも実質的にはスーパーコンピュータセンターに変貌しつつあるなど、大計センターも大きな問題を抱えている。情報処理教育センターも大型計算機センターと合併して全国共同利用施設になり、学内ばかりか小中高における情報教育や生涯教育などにもサービスを提供してはどうか、というのが当時の私の考えであった。各大学の事情はさまざま、残念ながら私の東北大学在任中は、情報処理教育センター協議会でこの問題を具体的に検討するには至らなかった。

私が東北大学を去ってからすでに7年を経過している。だからその後の情報処理教育センター協議会や、各大学の改組計画などの詳細は知らない。しかし旧大計センターや旧情教センターを巻き込んで、新しい組織が東北大学ばかりか全国各地の大学で発足している現状を見ると、時間は必ずしも無駄には経過しなかったと感慨深く思う。すでに述べたように私の時代には、旧文部省の複数の課にまたがるような計画はそもそもあり得なかった。旧文部省が「文部科学省」になったが、単に名前が変わったばかりではなく、遅々としているかもしれないが、文部科学省自身が新しい時代とその要請に応え始めるようになったとつくづく感じている。

新組織が発足して、東北大学情報シナジーセンターに対する期待は大きい。同センターには5つの研究部が設けられているが、各研究部がそれぞれの最先端の研究成果に裏付けられたサービスを提供できることが制度上保証されたと考えたい。

旧情教センターの立場からは、事務組織が立派に整備されたことも喜ぶたい。旧情教センターは超弱小部局であったがゆえに、独自の事務組織を持ち得なかった。旧教養部事務部や国際文

化研究科等事務部には大変お世話になり感謝しているが、情教センター所属の教官が「われわれは事務官なのか教官なのか」とぼやいた日々を思い起こすと、センター独自の事務組織を持てたことの意義は大きいと思う。

世の中はITブーム、あるいはITフィーバーである。高等学校普通科に必修の新教科「情報A,B,C」が設置されて来年から実際に教育が始まる。小中学校でも「総合的学習の時間」で情報教育が積極的に取り上げられることが期待されている。小中高等学校の現場では、情報教育のための環境整備が必ずしも十分ではなく、教育の内容にも不安を抱いている向きも多いと聞く。さらに、近頃各自治体主催のIT講習会も多く開かれているが、初期の成果をあげているのだろうか。生涯教育や障害者援助の分野などでITの活用は格好のターゲットになっている。すぐには無理かもしれないが、情報教育研究部は近い将来、このような問題にも目を向けるべきではないだろうか。学内だけでなく、このような分野にもサービスの対象を広げてこそ、はじめて「全国共同利用センター」であると言えるのではなかろうか。

旧大型計算機センター、旧情報処理教育センターともども、それぞれの良き伝統を正しく受け継ぎ、新組織の中のそれぞれの部門としてますます成果をあげられるよう心から期待したい。

9. おわりに

7年も前に東北大学を停年退官した一老人が繰言を述べた。最近物忘れが激しくなってきたので不正確な記述がたくさんあることと思うが、ご容赦いただきたい。また情教センターはその設立計画時代から、実に多くの人々のご援助があったからこそ20年の歴史を刻むことが出来た。これらの人々のお名前をあげてあらためてお礼を申し上げるべきであったが、そうは出来なかった。これも平にご容赦をお願いする。さらに現職でない一老人の気楽さから、情教センター以外の旧組織やその関係者に失礼なことを申し述べたのではないかと恐れる。もしそうであつたら、心からお詫びしたい。

新組織設立のお祝いとしてははなはだふさわしくないことをくどくどと書き並べたが、東北大学情報シナジーセンターの益々の発展を心から祈願して本稿を閉じたい。